

吸収合併に関する事後開示書面

令和3年1月1日

日比谷総合設備株式会社

## 吸収合併に関する事後開示書面

当社は、H I Tエンジニアリング株式会社との間で締結した令和2年11月6日付吸収合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社、H I Tエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行いました。

会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

### 1. 吸収合併が効力を生じた日

令和3年1月1日

### 2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2、第785条、第787条及び第789条の規定による手続の経過

#### (1) 吸収合併の差止請求

完全親子会社間の合併につき、該当事項はありません。

#### (2) 反対株主の株式買取請求

完全親子会社間の合併につき、該当事項はありません。

#### (3) 新株予約権買取請求

H I Tエンジニアリング株式会社は新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

#### (4) 債権者の異議

H I Tエンジニアリング株式会社は、会社法第789条第2項の規定に基づき、令和2年11月16日付で官報に公告し、また、同日付で電子公告いたしました。異議を述べた債権者はありませんでした。

### 3. 吸収合併存続会社における会社法第796条の2、第797条及び第799条の規定による手続の経過

#### (1) 吸収合併の差止請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併に該当するため、当社は、差止請求手続きを行っておりません。

#### (2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併に該当するため、当社は、反対株主の株式買取請求手続きを行っておりません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定に基づき、令和2年11月16日付で官報に公告し、また、同日付で電子公告いたしました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続株式会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、HITエンジニアリング株式会社から、その資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別添のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日

令和3年1月6日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

令和3年1月1日

東京都港区三田三丁目5番27号

日比谷総合設備株式会社

代表取締役 黒田長裕





## 合併契約書

日比谷総合設備株式会社（住所 東京都港区三田三丁目5番27号。以下「甲」という。）およびH I Tエンジニアリング株式会社（住所 富山市久方町3番18号。以下「乙」という。）は、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

### （合併の方法）

第1条 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。なお、本合併は、甲は簡易合併、乙は略式合併によるものとする。

### （合併に際して交付する株式数および割当てに関する事項）

第2条 本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅する。

### （資本金および準備金等の額に関する事項）

第3条 合併に際し、甲の資本金等は増加しないものとする。

### （合併承認総会）

第4条 甲は、会社法第796条第2項の規定により、合併契約の株主総会の承認を得ないで合併する。

2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、合併契約の株主総会の承認を得ないで合併する。

### （吸収合併の効力発生日）

第5条 合併の効力発生日は、令和3年1月1日とする。ただし合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙が協議の上、これを変更することができる。

### （会社財産の引継ぎ）

第6条 乙は、令和2年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに本合併の効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を合併効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

2 乙は、令和2年4月1日から効力発生日に至る間の資産および負債ならびに権利義務の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

(従業員の処遇)

第7条 甲は、本合併の効力発生日において、乙の全従業員を甲の従業員として引き継ぐものとし、その処遇については別途、甲および乙が協議の上、これを決定する。

(会社財産の管理等)

第8条 甲および乙は、本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、それぞれ業務を執行し、かつ一切の財産を管理、運営し、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲および乙が協議し、合意の上、これを実行する。

(合併条件の変更および本契約の解除)

第9条 本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまで、天災地変その他の事由により、甲または乙いずれかの資産状態もしくは経営状態に重大な変動が生じたとき、または本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲および乙が協議し合意の上、本合併の条件を変更しまたは本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第10条 本合併は、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

(解散費用)

第11条 本合併の効力発生日以降において、乙の解散のために支出すべき費用は、すべて甲の負担とする。

(本契約に定めのない事項)

第12条 本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙が協議の上、これを決定する。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和2年11月6日

甲 東京都港区三田三丁目5番27号

日比谷総合設備株式会社

代表取締役社長 黒田 長裕

乙 富山市久方町3番18号

HITエンジニアリング株式会社

代表取締役社長 中島 盛男





吸収合併に関する事前開示書面

令和2年11月16日

HITエンジニアリング株式会社

## 吸収合併に関する事前開示書面

当社は、会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

### 1. 吸収合併契約の内容

別添のとおり、令和 2 年 11 月 6 日付で、吸収合併契約を締結しました。

### 2. 対価の相当性及び割当ての相当性

吸収合併存続会社である日比谷総合設備株式会社は当社の発行済株式全部を所有しているため、本合併は完全親子会社間での合併となります。そのため本合併に際して株式の新規発行及び金銭等の合併対価の交付は一切行われません。

### 3. 新株予約権の承継に関する相当性

吸収合併消滅会社である当社は、新株予約権を発行しておりません。

### 4. 吸収合併存続会社についての事項

吸収合併存続会社である日比谷総合設備株式会社は有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム (EDINET)」よりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

### 5. 吸収合併消滅会社についての事項

吸収合併消滅会社である当社の最終事業年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日）に係わる計算書類等は別添のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

令和2年3月31日現在、吸収合併存続会社及び当社の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	資産の額	負債の額	純資産の額
日比谷総合設備株式会社 (吸収合併存続会社)	74,266	21,730	52,536
HITエンジニアリング株式会社 (吸収合併消滅会社)	467	254	213

いずれの会社についても、資産の額が負債の額を上回っております。また、合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておりません。よって本合併により吸収合併存続会社である日比谷総合設備株式会社が負担すべき債務について、履行可能の見込みであると判断します。

7. 吸収合併契約等備置開始日後本合併が効力を生ずる日までの間に、会社法施行規則第182条第1項第1号から第6号に掲げる事項に変更が生じた場合は、別途、書面を備え置いて開示することといたします。

令和2年11月16日

富山市久方町三番18号

HITエンジニアリング株式会社

代表取締役 中島盛男



(添付書類)

## 事業報告

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

### 1. 当社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果並びに今後の課題

当会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の減速を要因として輸出や生産の一部に伸び悩みが見られながらも、底堅い内需に支えられ堅調な景気回復が持続してまいりました。だが年度後半に於いて新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、先行不透明感が増しつつあります。

建設業界におきましては、堅調な建設投資により前年度に引き続き増加傾向で推移したものの、担い手不足と資材・労務費の上昇傾向が引き続いており、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、高利益案件を重視した受注に努めた結果、受注高につきましては、前会計年度比 66.5%増の 8 億 79 百万円となりました。売上高につきましては、前会計年度比 10.3%増の 6 億 22 百万円となりました。利益につきましては、営業利益は 8 百万円（前会計年度比 2 百万円増）、経常利益は 8 百万円（前会計年度比 3 百万円増）、当期純利益は 5 百万円（前会計年度比 0 百万円増）となりました。

今後は、現有リソースの有効活用とグループシナジー強化に取り組み、人材高度化によるエンジニアリング体制の強化と事業構造転換を基に LC トータルソリューションの高度化に取り組み、グループ事業に貢献してまいります。

株主様におかれましては、今後ともなにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 8 期 (2017 年度)	第 9 期 (2018 年度)	第 10 期 (2019 年度)
受 注 高 (百万円)	738	528	879
売 上 高 (百万円)	744	564	622
経 常 利 益 (百万円)	57	5	8
当 期 純 利 益 (百万円)	36	5	5
1 株あたり当期純利益 (円)	9,048.30	1,332.95	1,448.09
総 資 産 (百万円)	627	386	467
純 資 産 (百万円)	203	207	213

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 会社との関係  
当社の親会社は日比谷総合設備株式会社で、同社は当社の株式を 4,000 株 (出資比率 100%) を保有しております。親会社との主な取引内容は生産・環境・建築設備のコンサル・設計・施工となります。
- ② 重要な子会社の状況  
該当事項はありません。

## (4) 主要な事業内容

生産設備等の設計・施工・保守管理  
環境設備 (製造用水、廃水処理) の設計・施工・保守管理

## (5) 主要な事業所

本 社 富山県富山市久方町 3 番 18 号

## (6) 従業員の状況

使用人数	前期末増減数	平均年齢	平均勤続年数
16名	1名減	49.4歳	8.0年

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式数及び株主数

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
10,000株	4,000株	1名

### (2) 株主

株主名	持株数
日比谷総合設備株式会社	4,000株

## 3. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等

(2020年3月31日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
中島 盛男	代表取締役社長 (代表取締役)	
前 誠士郎	常務取締役 (ファシリティサービス部担当)	
高野 貴義	取締役	日比谷総合設備株式会社 管理本部企画部長
池辺 俊彰	監査役	日比谷総合設備株式会社 管理本部経理部長

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 第10期 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	462,733	流動負債	253,477
現金・預金	215,715	支払手形	153,594
受取手形	8,763	工事未払金	78,012
期日指定債権	153,001	未払金	2,083
完成工事未収入金	83,801	預り金	764
未成工事支出金	639	未払法人税等	2,869
貯蔵品	-	未払費用	2,078
前払費用	812	賞与引当金	8,550
未収入金	-	未払消費税	5,525
		未成工事受入金	-
		固定負債	783
		繰延税金負債	783
		負債合計	254,261
固定資産	5,209	(純資産の部)	
有形固定資産	734	株主資本	212,179
建物	450	資本金	20,000
機械装置	133	資本剰余金	123,323
工具器具備品	150	資本準備金	123,323
無形固定資産	-	利益剰余金	68,856
ソフトウェア	-	繰越利益剰余金	68,856
投資その他の資産	4,475	他有価証券評価差額金	1,502
投資有価証券	3,245	純資産合計	213,682
敷金	1,230		
繰延税金資産	-		
資産合計	467,943	負債・純資産合計	467,943

## 第10期 損益計算書

自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
完 成 工 事 高		622,383
完 成 工 事 原 価		566,930
完 成 工 事 総 利 益		55,453
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		46,943
営 業 利 益		8,510
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	44	
そ の 他 営 業 外 収 益	114	158
経 常 利 益		8,668
税 引 前 当 期 利 益		8,668
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,876	
法 人 税 等 調 整 額	0	2,876
当 期 純 利 益		5,792

## 第10期 株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
前 期 末 残 高	20,000	123,323	0	123,323
当 期 変 動 額	0	0	0	0
当 期 純 利 益	0	0	0	0
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0
当 期 末 残 高	20,000	123,323	0	123,323

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
前 期 末 残 高	0	0	63,064	63,064
当 期 変 動 額	0	0	0	0
当 期 純 利 益	0	0	5,792	5,792
当 期 変 動 額 合 計	0	0	5,792	5,792
当 期 末 残 高	0	0	68,856	68,856

	株主資本	評価・換算差額等		純資産 合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
前 期 末 残 高	206,387	1,365	1,365	207,752
当 期 変 動 額	0	137	137	137
当 期 純 利 益	5,792	0	0	5,792
当 期 変 動 額 合 計	5,792	137	137	5,929
当 期 末 残 高	212,179	1,502	1,502	213,682

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係わる事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物  
については法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

#### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 賞与の支給に備えるため支給見込額基準相当額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### ① 完成工事高の計上方法

工期が3ヶ月超で、かつ、請負金額が1億円超については  
工事進行基準を採用しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,451 千円

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 4,000 株